

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社フコク
【英訳名】	Fukoku Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河本 次郎
【本店の所在の場所】	埼玉県上尾市菅谷三丁目105番地
【電話番号】	048(600)1700(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 木村 尚
【最寄りの連絡場所】	埼玉県上尾市菅谷三丁目105番地
【電話番号】	048(600)1700(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 木村 尚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	25,901	26,100	51,618
経常利益(百万円)	2,041	1,602	3,801
四半期(当期)純利益(百万円)	1,101	978	1,159
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	987	1,100	919
純資産額(百万円)	22,078	22,733	21,830
総資産額(百万円)	42,960	45,269	44,997
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	64.17	56.98	67.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	64.11	56.93	67.47
自己資本比率(%)	48.8	47.5	45.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,227	1,452	4,871
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,385	2,161	2,955
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,019	697	889
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	6,013	6,511	7,898

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	23.32	31.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第58期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企
業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載される全ての財務情報は、当四半期報告書において開示される連結財務諸表に基づいております。また、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢を見ますと、海外では中国を中心とするアジア経済が概ね堅調を維持する中、米国景気の回復鈍化、ユーロ圏の債務問題、不安定な中東情勢等が大きく影を落としております。また東日本大震災、それに続く原子力発電所事故によって落ち込んだ日本経済は、サプライチェーンの復旧や生産活動の回復、個人消費の持ち直しが進むにつれて平常化してきましたが、超円高の長期化や株価の低迷等、今後の下振れリスク要因も払拭されないままです。

当社グループの主要顧客先である自動車産業においては、新興国を中心にグローバル市場の回復傾向が維持される一方で、日本の震災によるサプライチェーンの混乱が国内外の生産や販売に影響を及ぼすなど、厳しい局面も見られました。その後、国内では業界をあげての挽回生産に向かい始め、夏場の電力不足も乗り切り、震災前の生産水準への回復が加速したため、当社グループも主要顧客先に歩調を合わせ、受注の急増に追従するべく生産体制を整えてまいりました。

このような状況を受け、当社グループの連結売上高は前年同期比0.8%増の261億円となりました。一方、損益面では日本国内の震災の影響等が影を落とし、営業利益は前年同期比21.7%減の16億12百万円、経常利益は同21.5%減の16億2百万円、四半期純利益は同11.2%減の9億78百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

機能品事業

主として日本国内の震災による受注減が影響し、売上高は前年同期比1.6%減の126億90百万円となりましたが、セグメント利益は子会社がカバーする形で同7.3%増の22億25百万円となりました。

防振事業

日本国内の震災による受注減を海外の受注増がカバーし、売上高は前年同期比2.5%増の103億21百万円となりました。一方、セグメント利益は震災の影響やセグメントに属する子会社の工場移管コスト等によって同42.0%減の7億19百万円となりました。

金属加工事業

震災による受注減が影響し、売上高は前年同期比6.4%減の21億52百万円となりました。一方、セグメント利益は昨年来の体質改善が奏功し、33百万円（前年同期は62百万円のセグメント損失）となりました。

その他

売上高は前年同期比41.7%増の13億95百万円となりましたが、これはセグメントに属する子会社の前年同期の売上が決算期変更により4ヵ月分となっているためです。一方、セグメント利益は震災その他の影響により、前年同期比51.8%減の34百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ13億86百万円減少し、65億11百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14億52百万円(前年同期は32億27百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益15億86百万円、減価償却費13億96百万円等による資金増加と、売上債権の増加7億92百万円、法人税等の支払額5億10百万円、平成22年10月にタイの連結子会社において発生した水害に係る災害損失の支払額2億7百万円等の資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21億61百万円(前年同期は13億85百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得に21億65百万円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億97百万円(前年同期は10億19百万円)となりました。これは主に借入金の返済による支出が借入による収入を4億42百万円上回ったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの事業は自動車産業を始めとして、建機、OA、鉄道など、グローバルに展開している国内外メーカーに製品を供給することで成り立ち、目まぐるしく変化する世界情勢と最適地生産・調達の流れの中で、熾烈な競争にさらされております。

足元の経済情勢を見ますと、引き続きBRICSを始めとする新興国の成長に期待感を見出しつつも、その成長ペースには鈍化の兆しが見られ、同時に欧州の債務問題、米国景気の低迷から“二番底懸念”が再燃するなど、きわめて不透明な状況です。また、日本国内では本年3月に発生した大震災からの復興が加速しつつある一方で、超円高基調、電力供給問題、輸出産業の失速などが影を落とし、将来的な“空洞化”への不安を助長しております。

主要顧客先である自動車産業はグローバルマーケットベースで生産を伸張させつつありますが、リーマンショックを境に事業環境は大きな転換期に移行しており、かつて世界を席卷しつつあるかに見えた日系メーカーも新たな競争構造への対応を迫られ、新興国市場への参入、HVやEVの開発、低燃費化や軽量化など新技術への取り組みにも拍車がかかっております。東日本大震災の発生はこのような傾向に追い討ちをかけた格好で、サプライチェーンの再編や海外シフトの加速などが関係企業の喫緊の課題となり、予断を許さない状況を呈しております。

長期的・持続的な発展を目指す当社グループとしましても、「強い商品を世界に展開する」という基本方針に沿って、世界中のお客様の要望に応えられる体制の構築を優先課題とし、グローバル戦略を遅滞なく確実に推進していく必要があります。またそれと併行して新技術・新商品の開発を加速し、次代の戦略商品群の充実を図ってまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、永年蓄積した業務知識や営業ノウハウを活用することによって顧客満足度をより高めることを経営の基本施策として、長期的視野に立った経営を行い、それにより強固な財務基盤を形成し、高収益、高配当を実現することを目標として掲げております。従って、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役役に就任して、当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えており、このことをもって会社の財務及び事業の方針の決定における基本方針としております。

具体的な取組み

イ. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、主として自動車向けをはじめとする工業用ゴム製品の製造・販売企業であることから、良い製品を社会に提供することが当社が社会に貢献することであると考える。また、そのことに誇りを持って事業活動を続けてまいりました。そして当社は、そのような考えに基づき会社を運営することが、「株主」の皆様をはじめ「お得意先」、「お取引先」、「従業員」あるいは「地域社会」等のすべてのステークホルダーから評価されることと考える。また、それが株主価値の最大化に資するものであると考えております。そこで当社は企業価値・株主共同の利益向上のために、()経営の透明性の向上、()コーポレート・ガバナンスの強化、()安全で高品質な製品の提供、を事業活動を行う上で重要な課題として掲げ、取り組んでおります。

ロ．不適切な支配の防止のための取組み

当社では、株式の大量買付行為等がなされた場合であっても、事業会社の社会的存在価値を踏まえた企業経営を十分に理解し、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の経営権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付行為等の中には、企業価値ひいては株主共同の利益に明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、あるいは対象会社が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件を引出すために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

従って当社は、当社株券等の大量の買付行為等が行われる場合に、不適切な買付行為等でないかどうかを株主の皆様が判断されるために必要な情報及び時間の確保や、株主の皆様のために買付者と交渉を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為等を抑止する為の枠組みとして、平成19年6月28日開催の第54回定時株主総会において、当社株券等の大量買付行為等に関する対応策（以下「買収防衛策」といいます。）について、株主の皆様のご承認を受け、導入いたしました。さらにこの買収防衛策について、近時の動向から修正が必要であると判断された点に修正を加えて継続することを、平成21年6月26日開催の第56回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただいております。

当社の買収防衛策の主な内容は、当社株券等の大量買付行為等に関するルールとして、当社の株券等保有割合が20%以上となるような買付等を行う者または提案する者に対して、（ ）買付行為の前に、当社取締役会に対して、買付等の内容検討に必要な情報及び当社が定める手続きを遵守する旨の誓約文を提出すること、（ ）その後、当社取締役会から独立した第三者により構成される独立委員会が、その買付等の内容と当社取締役会の事業計画を比較検討する期間を設けること等を要請するルールを策定いたしました。当社が定める手続きを遵守しなかった場合または当社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれがある場合等には、新株予約権の無償割当ての方法による対抗措置を講じるといったものであります。

なお、この買収防衛策の詳細については、平成21年5月14日付けで「当社株券等の大量買付行為等に関する対応策（買収防衛策）の継続について」として公表いたしております。このプレスリリースの全文は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.fukoku-rubber.co.jp>）に掲載しておりますのでご参照下さい。

上記 の取組みについての取締役会の判断

イ．当社取締役会は、上記 の取組みが当社の上記 の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではないと考えます。

それは、i) 経営の透明性の向上、（ ）コーポレート・ガバナンスの強化、（ ）安全で高品質な製品の提供といった取組みを事業の重要な課題として推し進めることが、更なる高収益事業構造の構築ひいては企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するものであると考えること、及び、前述 ロ．に記載のとおり買収防衛策は、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものでありますので、いずれも当社基本方針に沿うものと考えます。

ロ．当社の買収防衛策は、取締役会の恣意的な判断を排するため、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会を設置し、独立委員会の勧告を最大限尊重して買収防衛策を発動すること等が定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は5億31百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,609,130	17,609,130	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,609,130	17,609,130	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	17,609,130	-	1,395	-	1,514

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
河本 栄一	さいたま市浦和区	3,811	21.64
河本 太郎	東京都目黒区	1,736	9.86
河本 次郎	埼玉県南埼玉郡白岡町	1,620	9.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	980	5.56
フコク取引先持株会	埼玉県上尾市菅谷3-105	834	4.73
フコク従業員持株会	埼玉県上尾市菅谷3-105	545	3.09
渡辺 まり	さいたま市浦和区	312	1.77
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	311	1.77
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	302	1.71
河本 静江	さいたま市浦和区	231	1.31
計	-	10,687	60.69

(注) 1. 上記のほか、自己株式が442千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式の総数は、980千株であります。

3. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式の総数は、302千株であります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 442,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,151,400	171,514	-
単元未満株式	普通株式 14,930	-	-
発行済株式総数	17,609,130	-	-
総株主の議決権	-	171,514	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フコク	埼玉県上尾市 菅谷3-105	442,800	-	442,800	2.51
計	-	442,800	-	442,800	2.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,491	7,090
受取手形及び売掛金	13,115	13,938
商品及び製品	1,427	1,346
仕掛品	841	875
原材料及び貯蔵品	1,093	1,052
その他	1,037	1,379
貸倒引当金	7	8
流動資産合計	26,000	25,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,410	5,177
機械装置及び運搬具(純額)	5,822	5,922
土地	5,765	5,788
その他(純額)	2,012	1,727
有形固定資産合計	18,011	18,615
無形固定資産		
その他	140	167
無形固定資産合計	140	167
投資その他の資産		
投資有価証券	374	375
その他	494	441
貸倒引当金	24	5
投資その他の資産合計	844	811
固定資産合計	18,996	19,594
資産合計	44,997	45,269
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,270	8,331
短期借入金	4,566	4,459
未払法人税等	516	510
賞与引当金	662	705
その他	2,735	2,419
流動負債合計	16,751	16,426
固定負債		
長期借入金	4,617	4,320
退職給付引当金	737	705
役員退職慰労引当金	498	516
負ののれん	17	8
その他	545	557
固定負債合計	6,415	6,108
負債合計	23,166	22,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395	1,395
資本剰余金	1,563	1,563
利益剰余金	19,418	20,225
自己株式	236	236
株主資本合計	22,141	22,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	63
為替換算調整勘定	1,536	1,500
その他の包括利益累計額合計	1,477	1,436
新株予約権	17	17
少数株主持分	1,149	1,205
純資産合計	21,830	22,733
負債純資産合計	44,997	45,269

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	25,901	26,100
売上原価	20,513	21,021
売上総利益	5,388	5,078
販売費及び一般管理費	3,329	3,466
営業利益	2,059	1,612
営業外収益		
受取利息	13	18
受取配当金	2	2
負ののれん償却額	8	8
その他	123	134
営業外収益合計	147	163
営業外費用		
支払利息	72	83
為替差損	84	82
その他	7	8
営業外費用合計	165	173
経常利益	2,041	1,602
特別利益		
固定資産売却益	14	3
特別利益合計	14	3
特別損失		
固定資産売却損	0	5
固定資産除却損	19	10
減損損失	110	-
その他	15	4
特別損失合計	145	20
税金等調整前四半期純利益	1,910	1,586
法人税、住民税及び事業税	842	510
法人税等調整額	162	35
法人税等合計	680	546
少数株主損益調整前四半期純利益	1,229	1,039
少数株主利益	128	61
四半期純利益	1,101	978

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,229	1,039
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9	3
為替換算調整勘定	232	56
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	242	60
四半期包括利益	987	1,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	902	1,018
少数株主に係る四半期包括利益	84	81

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,910	1,586
減価償却費	1,323	1,396
減損損失	110	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	16
賞与引当金の増減額(は減少)	168	43
退職給付引当金の増減額(は減少)	297	40
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31	12
受取利息及び受取配当金	15	21
支払利息	72	83
為替差損益(は益)	23	27
有形固定資産売却損益(は益)	13	1
有形固定資産除却損	19	10
売上債権の増減額(は増加)	1,877	792
たな卸資産の増減額(は増加)	129	105
仕入債務の増減額(は減少)	1,282	24
その他	217	24
小計	3,422	2,390
利息及び配当金の受取額	15	17
利息の支払額	71	81
法人税等の支払額	139	510
災害損失の支払額	-	207
厚生年金基金脱退特別掛金の支払額	-	157
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,227	1,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	18	13
有形固定資産の取得による支出	1,379	2,165
有形固定資産の売却による収入	10	16
無形固定資産の取得による支出	-	50
投資有価証券の取得による支出	4	2
その他	31	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,385	2,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	259	208
短期借入金の返済による支出	83	286
長期借入れによる収入	320	977
長期借入金の返済による支出	1,273	1,342
リース債務の返済による支出	58	57
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	171	171
少数株主への配当金の支払額	11	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,019	697
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	20
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	731	1,386
現金及び現金同等物の期首残高	5,282	7,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,013	6,511

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料	1,212百万円	1,374百万円
役員退職慰労引当金繰入額	31	26
賞与引当金繰入額	207	208

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	6,616百万円	7,090百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	603	578
現金及び現金同等物	6,013	6,511

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	171	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	171	10	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	171	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	171	10	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能品	防振	金属加工	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,645	10,069	2,276	24,991	910	25,901	-	25,901
セグメント間の内部売上高又は振替高	251	-	23	275	73	349	349	-
計	12,897	10,069	2,299	25,266	984	26,251	349	25,901
セグメント利益又は損失()	2,073	1,239	62	3,249	72	3,322	1,263	2,059

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社のホース事業及びウレタン事業等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,263百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,265百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「防振事業」セグメントにおいて売却処分が確定した建物、土地を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては110百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能品	防振	金属加工	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,327	10,321	2,146	24,795	1,305	26,100	-	26,100
セグメント間の内部売上高又は振替高	363	-	5	369	90	459	459	-
計	12,690	10,321	2,152	25,164	1,395	26,560	459	26,100
セグメント利益	2,225	719	33	2,978	34	3,013	1,401	1,612

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社のホース事業及びウレタン事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 1,401百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,397百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	64円17銭	56円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,101	978
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,101	978
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,166	17,166
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	64円11銭	56円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	17	16
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	_____	_____

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額・・・171百万円
2. 1株当たりの金額・・・10円
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金を支払います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

株式会社フコク
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木孝叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フコクの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フコク及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。